平成18年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)調書

本調書は、平成17年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)の交付(内定)を行うにあたり参考とするために提出していただくものであり、プログラムの申請書等における記載事項との整合性にも留意して記入して下さい。

1. 大学等名/設置者名	東京女子医科大学 学校法人東京女子医科大学
2. プログラム名	現代的教育ニーズ取組支援プログラム
3. 事業名称	「アイ・アム・ユア・ドクター プロジェクト」
4. 選定年度	平成 1 7 年度
5. 事業推進代表者/ 事業推進責任者	(所属部局・職名・氏名) 事業推進代表者 学 長 高倉 公朋 事業推進責任者 教 授 吉岡 俊正
6. 事務担当者 内容等の問い合わせに適 切に応対できる事務担当の 方で、主担当、副担当を必 ず2名記載して下さい。	

7. 選定取組の概要(400字以内)

平成17年度現代的教育ニーズ支援プログラムで選定された「アイ・アム・ユア・ドクター プロジェクト」は、医学英語教育における臨床医学での英語会話能力を向上させ、グローバリゼーションの中で医療を実践する能力を持った医師を育成する取組である。この取組では講義時間としては制限のある医学部英語カリキュラムの中で、臨床的英語の参加型・実践型学習、個人への学習支援などを通して学生の学習動機を高め、学生が自己学習するツールと、臨場的な学習環境を提供し、臨床で躊躇なく"I am your doctor. How can I help you?"と言える英語会話力を育成する。この目的のために教育カリキュラムの改良とともに、学生が年間を通して臨床英語に接する環境、学習動機を高め効果的学習を促進するフィードバックシステムの導入、および臨床的英語能力開発のための教員教育能力開発を行う。

8. 補助事業の目的・必要性

(1)全体

本補助事業の全体の目的は、医学英語教育を臨床医学での英語によるコミュニケーション能力開発に特化させ、グローバリゼーションのなかで本学の教育目的である「至誠と愛」に基づく医療実践を行うことのできる医師を育成することである。臨床医療で英語による診療を行える人材養成に資するため、本事業では、各学年で通年的に臨床英語に接する機会を設定し、学生が動機を高めながら臨場感のある学習を行う環境を整える。学習ツールとしては自己学習ツール・臨床医学情報検索システム、カリキュラムとしてはサービス・ラーニング、英語教育カリキュラムの改良、国際交流における英語教育の改良、学生支援システムとして英語学習フィードバックシステムの導入、そして臨床英語教育に特化した教育能力育成として、英語教員・外国人教員の臨床医学教育の教育能力開発を行う。

(2) 本年度

本補助事業の本年度の目的は、上記の各学年で通年的に英語に接し、学習動機を高め、臨床で用いる英語を学ぶ環境を達成するために、英語学習のフィードバックシステム、自己学習ツールの開発と教育への導入、英語による模擬診療実習の教員研修と学生実習の実施、及び第 6 回アジア・太平洋 PBL カンファレンスの主催を通じて、英語による医学教育の情報交換を図ることである。

- 9. 本年度の補助事業実施計画(事業を実施するにあたってのスケジュールを記載して下さい。) 本年度の補助事業の目的を達成するため、
- ① 4月 基礎英語力開発、臨床医学英語語彙の自己学習ツールによる自己学習システムの導入ならびに新規開発
- ② 4月、2月 教員による英語フィードバックシステムとフィードバックのための英語力評価の実施
- ③ 5月 第6回アジア・太平洋 PBL カンファレンスの開催
- ④ 3月 外国人教員の模擬患者としての研修ならびに学生の英語医療面接実習の実施
- ⑤ 6、11月 米国大学の医療面接学習の視察を実施する。
- 10. 補助事業の内容(選定された取組をどのように充実発展させるのか、事業の内容を具体的に記載して下さい。また、必ず、上記の実施計画と対応させるよう、箇条書きで記載して下さい。)

本補助事業は、選定された現代的教育ニーズ支援プログラムにおける「アイ・アム・ユア・ドクター プロジェクト」(テーマ4:仕事で英語が使える日本人)について、医学部英語教育の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下のとおりである。

- ① 臨床英語の講義を2および3学年に導入し従来の1年と4年の英語講義に連動させ、基礎的英語力の教育から臨床教育までの一貫性をもたせる。さらに、時間数の少ない英語授業を補うための多くの自己学習ツールを開発、導入し、学生が能力・時間に合わせて継続的に英語学習が行えるようにする。自己学習ツールとして本年度は、臨床英語語彙自己学習ツールの第2期開発をおこない、第1期で開発した基本1,400語に加えて、総数3,000語の語彙学習が出来るようにする。英語によるプレゼンテーション自己学習システムを導入し、学生が自由に自分の作成した英文のプレゼンテーションを練習できる環境を作る。
- ② 外国人教員による年間を通じての学生の英語学習へのフィードバックを実施し、学生の自己学習の際の要点、到達目標が明確になるようにする。フィードバックの基礎情報として学生に英語客観テストを行ない利用する。
- ③ 第6回アジア・太平洋PBL カンファレンスのプレおよびポスト会議を主催する。Problem-based learning (PBL) は、自己学習を通じて医学にかかわる 様々な領域の問題を学生が発見解決する学習法で、世界各国の医学教育で用いられている。プレおよびポスト会議では、日本語と英語による問 題解決教育を目標の一つとし、英語による事例提示、英語を用いる各国の文化的背景に基づく患者医師関係・倫理観・医療システムなど、患者心 理・社会背景を理解して英語で臨床を行うために必要な英語教育の情報を収集し、英語教育に利用する。
- ④ 英語による模擬診療を行うために、模擬患者の研修を行い、学生による模擬診療を行う。模擬患者は、医療面接時に患者の演技を行うことができるように外国人英語教員に研修を行なう。これらの模擬患者で学生が医療面接の実習を、外来診療と同じ環境をシミュレーションできる臨床技能研修センターで行う。面接の様子をデジタルビデオカメラで収録保存し、遠隔会議システムを用いてリアルタイムでフィードバックできるシステムを構築し実習で用いる。
- ⑤ 臨床での会話・医療面接について実践的な会話教育を行うために、米国での実際の医療現場の視察を行い、臨床で必要な語彙、基本的会話を 明らかにする。同時に、全体計画の一部である、英語を用いて実際に作業・仕事をすることで学ぶ「サービス・ラーニング」を行う場・環境に ついての情報を得る。 教員 1 名が臨床英語教育カリキュラムの設定運営についての戦略をたてる教育研究研修会で研修を行う。

これらを通じて、選定取組を更に充実・発展させ、本学の教育目的である「至誠と愛」に根ざす全人的医療を、英語を用いる環境でも実践できる医師育成の強化を図ることが、本補助事業の内容である。

11. 補助事業から得られる具体的な成果(学生教育の観点での成果を記載して下さい。また、必ず、上記の補助事業の内容と対応させるよう、箇条書きで記載して下さい。)

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られる具体的な成果は、以下のとおりである。

- ① 英語の講義が5年間の連続性を持ち、学生が臨床英語を学ぶ段階的な学習ができる。そこに自己学習システムを整備することにより、 英語教育時間の少ない医学教育カリキュラムのなかで学生が自分の能力および時間に合わせて臨床医学英語を学べるようになる。
- ② 講義時間が少ない制限の中で効果的なフィードバックを行うことにより、学生自身による目標設定と学習方針の設定にアドバイスを行うことにより学生が効果的な自己学習ができる。英語客観テストの実施により学生へのアドバイスの適正度が向上する。
- ③ 日本で始めて開かれる医学教育の国際学会を主催し情報交換を行い、英語による問題発見解決のプロセス、あるいは異文化の中での医学教育について情報を交換する。この結果、学生に国外での医学の実践に即した英語教育を行うことができる。
- ④ 臨場感のある教育環境を提供し、実践的な学習が動機を高めて行える。また、リアルタイム・ウェブ方式のフィードバックシステム により単に実習するだけでなく、模擬診療後直ちに教員がフィードバックでき、さらに自己学習中にも成果を見ることができるので、 省察的学習(学習結果を振り返りながらの学習)が行える。
- ⑤ 英語として学ぶ臨床的な英会話ではなく、診療の現場で用いられている英語(略語、スラング、慣用句、患者への説明のための平易な表現)を教育に導入することにより、学生が実践的な英語を学ぶことができる。サービス・ラーニングは、実際の「仕事」(例えば、患者への禁煙指導)を行うことにより学習するので、学生の英語によるコミュニケーション能力が向上する。

12. 補助対象経費の明細

補助事業経費の総額(合計)

- 注1) 複数大学事業の場合であって分担金配分予定があるものについては、
 - ①金額欄及び金額の合計欄に内数で()書きで記入して下さい。
 - ②積算内訳欄は、主となる大学等と区分して外数で記入して下さい。
- 注2) 積算内訳欄に記載した経費について、上記「10. 補助事業の内容」の各項目の番号を【〇関係】と表示して下さい。

補助金の金額(申請予定額)

注3) 設備備品費に計上した設備備品が現在学内において代替できる設備備品がある場合は、計上することはできません。 また、設備備品の経費計上にあたっては、その利用頻度に留意するとともに購入する場合とレンタル(借料)による場合の費用比較を十分検討して下さい。

自己収入その他の金額

	食の総額(合計)	補助金の金額(中請予定額) 目亡収入その他の金額					
①+② (千円) 16,000		① (千円) ② (千円) 0 16,000 0					
せいるな	10,00	10,000					
補助金額	A +T (~T)	1+hh-1-20					
経費区分	金額(千円)	積算内訳					
設備備品費	1,660 英語	デジタル教材開発・保存システム 一式 1,030千円 【①関係】					
補		デジタルカメラ 1台 50千円					
助		ハードディスク付きビデオカメラ 1台 220千円					
対		医学電子辞書 5台 360千円					
象		パソコン 1台 400千円					
経							
費		フィードバック用パソコン端末 630千円【④関係】 Dell PC 2台 630千円					
貝		Dell PC 2					
16 30	1.620	##					
旅費	1,630 外国	旅費 1,630千円					
		医学教育研究会 (1人)米国 6月 1,000千円 【⑤関係】					
		米国病院現地調査(1人)米国 11月 630千円 【⑤関係】					
人件費	2,692 雇用	1等経費 2,692 千円					
		教材開発用事務補佐員 1人×160日 952千円 【①関係】					
	(4月~3月:850円/1h、1日7h)						
		臨床非常勤講師 15千円×76時間 = 1,140千円 【④関係】					
		(3月:15千円/1h)					
		医療面接教材開発用非常勤講師					
		15千円×40時間 = 600千円 【4関係】					
		(4 A ~ 3 A : 10 T H > 1n)					
市米米米	10.010 28/#	日典 / 士) 2007円					
争未推進負	10,018 /月本						
		テレビ会議システムソフトウェア 2,330千円【④関係】					
	印刷	製本費 90千円					
		教員養成会議用資料 90千円 【④関係】					
	雑役	務費 1,600千円					
		テレビ会議システム設定・保守料 200千円×8月(8月~3月)=1,600千円 【④関係】					
	委訊	費 5,500千円					
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
スの 畑		大四百帆 / ハー大心女に (ナエ・ツ)、 ハ 武教大心女配) 1,000千円 【仏剣术】					
しての他	0						
合計	16,000						
	(千円)						
事業推進費その他合計	印 森 在 香 記	(4月〜3月:15千円/1h) 品費(一式) 2,828千円 教材開発用 198千円 【①関係】 教員養成会議用 300千円 【④関係】 テレビ会議システムソフトウェア 2,330千円【④関係】 製本費 90千円 教員養成会議用資料 90千円 【④関係】					

各年度の補助事業経費 (①+②) の合計額								
	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計			
	予定額(千円)	16,000	16,000	16,000	48.,000			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			

13. 設備費品費補足表

上記補助対象経費の設備備品費に計上した設備備品について、当該設備備品を購入した場合の利用頻度及び学内で利用可能な代替物品の有無について具体的に記載して下さい。

品名	数量	金額	納入予定時期	目的・使途・利用頻度
英語デジタル教材開発・保存	一式	1,030 千円	H18.5.31	本設備備品は、選定事業における自己開発教育に係わ
システム				るデジタルコンテンツを作成することを目的として恒
				常的に英語教育の場面・英会話実践の場面を録音し、
				コンテンツ化するシステムである。主として教員が 1
				回2時間、週3回利用する。本システムの代替備品は
				学内にはない。
フィードバック用パソコン端	2台	630 千円	H18.12.20	本設備備品は、選定事業における臨床での英語能力を
末				高めることを目的として英語による模擬診療の授業に
				おいて、学生へフィードバックを行うものである。
				利用頻度は、本年度は週2日×120分程度を予定し
				ている。全学生が使用する。本使用目的に供する学内
				代替備品はない。

補助事業の実績

①従来の1年生および4年生に加え、2.3年生に臨床英語教育を導入した。2年生では臨床英語ボキャブラリー自己学習システムを導入し、英語学習への動機付けをするとともに達成度を確認するため、英語での医療関係のトピックのレクチャーを実施した。3年生にも臨床英語ボキャブラリー自己学習システムを導入、2度にわたり、既習医学分野の医学英語レクチャーを行い、学習プログラムの達成度を確かめ、動機付けを行った。臨床英語ボキャブラリー自己学習システム(第2期)の作成を開始、第1期に作成したシステムの改良を行って、汎用性を備えた"Word Stream for Medicine"として開発を終了した。医学英語語彙を更に1800語抽出し、同様なシステムを構築した。

②1年生の学生103名と2学年から5年生の学生36名に対して、英語学習のフィードバックを行った。この学生のうち57名は外国人英語非常勤教員によってフィードバックを行った。また、交換留学やさらなる英語学習を希望する4年生学生29名については、海外でのレクチャーを聴き、質問したり意見を言ったりできるようにすることをめざした英語学習プログラムを構築し、一人ひとりフィードバックをしながら指導した。単位互換の国外交換留学に出る5年生学生(17名)については、交換留学選抜試験および1年から4年の英語成績を考慮しながら交換留学へ出発するまでの英語学習をサポートした。

③第6回アジア・太平洋 PBL カンファレンスの「プレ・ポストカンファレンス」を実施した。このなかで、英語による医療面接・外来診療などの問題点を発見し解決する教育方法について討論が行われた。

④模擬英語診療教育を行うための「シナリオ」を作成し、シナリオに基づいて外国人英語教員の模擬患者としての研修会を2回開催した。研修会で研修した外国人教員4名が、延62名の学生(第1から5学年)に医療面接の実習を実践した。実習の様子は、デジタルカメラで録画しフィードバック、教育開発に活用した。

⑤臨床医学英語の語彙収集を米国(ボストン市ボストン大学)で行った。ここで得られた情報により、模擬医療面 接のシナリオ、日常臨床で用いる英語語彙、熟語の自己学習ツールが作成された。

補助事業に係る具体的な成果

①5年間の連続性のある医学英語カリキュラムが構築され、学生が臨床英語を段階的に学べるようになった。本年度 導入した 2·3 学年では、主として学生の学習動機付けを促進し達成度をチェックする講義を導入した。本事業によ りそのための教材、臨床事例などが整備され、学生が臨場感・必要性を認識して英語学習を行うようになった。Word Stream for Medicine 導入により、学生の医学英語語彙が増えた。平成 18 年度は第 2・3 学年の 2 0 9 名が全員プロ グラムを開始し、医学英語語彙学習に効果をあげている。

②講義時間が少ない中で、学習動機を高めるためのフィードバックを行った。前年度本事業により導入した、英語 語彙自己学習システムの学習結果を含めた学習記録(成績・試験結果)を基にフィードバックを行う事により、学 生のニーズ・必要性を的確にフィードバック出来るようになった。その結果、学生個々の特性に従って学習できる ようになった。

③第6回アジア・太平洋PBLカンファレンスには、学生約100名もボランティア・演示などに参加し、医学英語コミュニケーションの実践的学習が行われた。プレカンファレンスのなかで米国・英国など英語を第一言語としない国々での医学英語の使用、それぞれの国の文化に基づく英語の使用などの情報が得られ、人間性に基づく医療コミュニケーションを英語で行うための教育に有益な情報として、今後のフィードバック学習および自己学習システムに応用し学生がより臨場感のある英語学習を受ける事ができるようになった。

④英語模擬診療を行う事は、学生にとって現実感がありしかも医学英語のニーズを直接体験できる貴重な機会となった。外国人英語教員が積極的に参加してくれたことにより、学生には英語でコミュニケーションを行うと同時に、医療における外国文化を知る有益な機会となった。また、単位互換を行う交換留学および自主国外研修を行う学生には、留学前の基礎英語力学習として効果をあげた。今回開発したシナリオにより語学と人間性を両方学ぶという本事業の目的に沿った英語教育を学生が受ける事が可能となった。

⑤本事業で利用される様々な英語学習ツール(自己学習システム、講義、模擬診療、フィードバック)に利用できる情報・コンテンツ・教材が得られた。とくに、本年度は臨床現場で用いられる英語(略語、スラング、慣用句、患者への説明のための平易な表現)についての情報が多く得られた。その一部は模擬診療・フィードバックで利用され、学生が実践的な英語を学習することが出来るようになった。

(注)交付申請書の「補助事業の目的・必要性」、「本年度の補助事業実施計画」と対応 させて分かり易く記入すること。